

(事後評価)

と か ち こ う が い こ う ち く

十勝港 外港地区 地域生活基盤整備事業

事後評価結果準備書説明資料

令和3年度
北海道開発局

目次

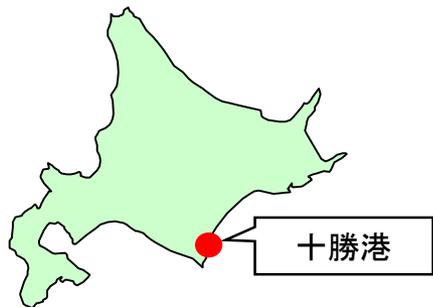
1. 事業の概要	1
2. 社会経済情勢の変化	3
3. 事業の効果の発現状況	4
4. 費用対効果分析の要因の変化	8
5. 今後の事後評価の必要性等	9

1. 事業の概要

(1) 事業の目的

- 十勝港は、北海道南東部の太平洋に面し、広尾町が管理する重要港湾。
- 本事業の目的は、物揚場等の整備による水産活動の効率化及び安全性向上。

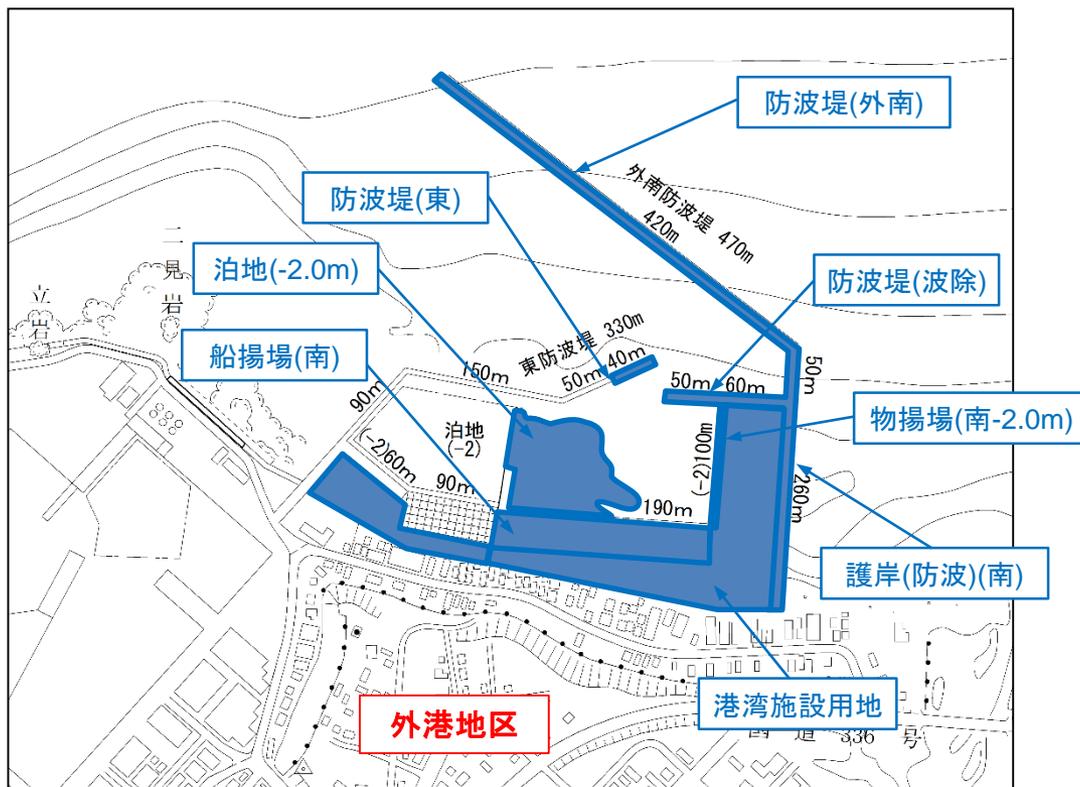
位置図・航空写真



十勝港 全景

(R1撮影)

事業の概要図



1. 事業の概要

(2) 計画の概要

事業主体	施設名	規模	整備期間
国	物揚場(南-2m)	100m	H16~H17
	船揚場(南)	190m	H17~H18
	防波堤(外南)	470m	H14~H20
	防波堤(東)	40m	H21~H28
	防波堤(波除)	50m	H16
	護岸(防波)(南)	260m	H9~H17
	泊地(-2m)	6,000m ²	H16~H17
	港湾施設用地	21,400m ²	H16~H25

○総事業費 96億円

○整備期間 平成9年度～平成28年度

(3) 経緯

1997(平成9)年度	事業採択、現地着工
2001(平成13)年度	再評価の実施
2006(平成18)年度	再評価の実施
2007(平成19)年度	物揚場(南-2m)供用開始
2011(平成23)年度	再評価の実施
2014(平成26)年度	再評価の実施
2016(平成28)年度	事業完了
2021(令和3)年度	事後評価の実施

2. 社会経済情勢の変化

(1) 事業を巡る社会情勢等の変化

【対象港湾周辺の動向】

平成27年6月
「アジアの宝 悠久の自然美への道
ひがし北・海・道」
広域観光周遊ルート認定



出典：北海道運輸局HP

令和2年7月
「道の駅 ガーデンスパ
十勝川温泉」開業



令和3年10月
北海道エアポート始動
(とちかち帯広空港)



写真：とちかち帯広空港HP

平成26年5月
宇宙交流センター開設



平成27年3月
帯広・広尾自動車道
更別IC～忠類大樹IC
(16.7km)開通



平成23年4月
飼料コンビナート開業



写真：広尾町HP 裳岬

平成14年8月
「道の駅 コスモール大樹」
開業



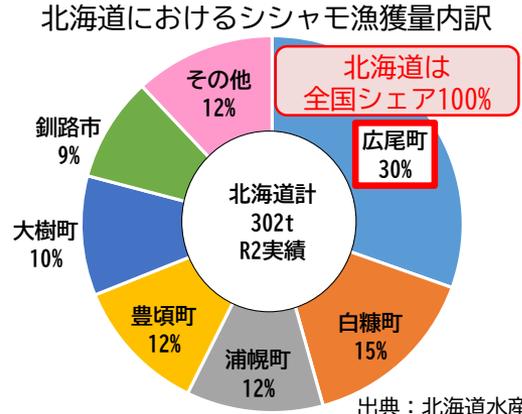
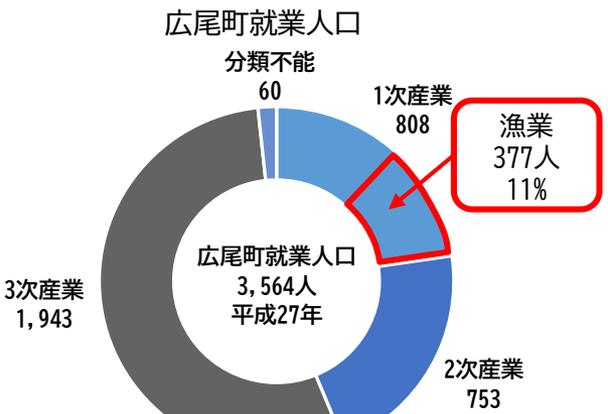
3. 事業の効果の発現状況

(1) 事業の効果の発現状況(基幹産業(水産業)の支援)

○広尾町では、全就業人口に占める漁業者の割合が11%と高く(全道平均1.3%)、令和2年漁獲数量では全道2位(全道の6.9%)を記録するなど、水産業は重要な基幹産業である。

○十勝港を含む広尾町全体で水揚げされる水産物のうち、シシャモは全国でも北海道太平洋沿岸域の一部でしか獲れないため漁獲数量・漁獲額ともに日本一を誇っている。近年、マイワシの漁獲が伸びており、町内企業による加工品が機能性表示食品に認定されるなど、新たな取り組みが生まれている。

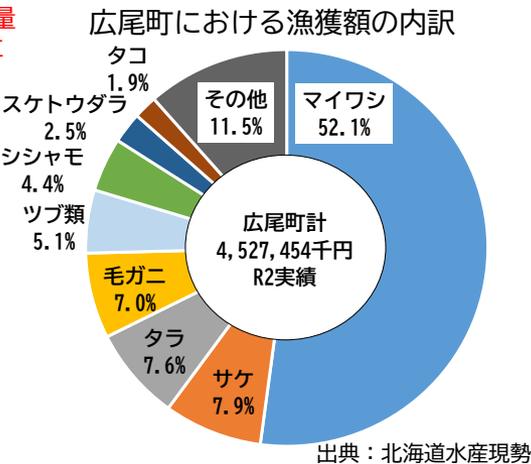
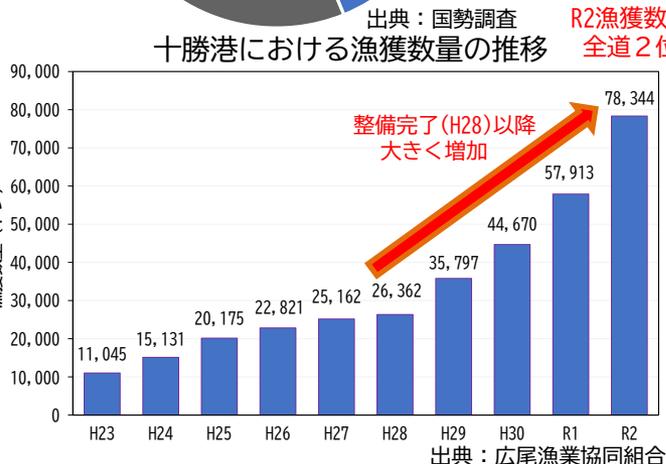
○十勝港外港地区の整備により水産活動の効率化が図られ、地域の基幹産業である水産業の発展を支えている。



出汁・食用昆布
写真：広尾町HP



生干しししゃも
写真：広尾町HP



イワシ加工品
写真：水産加工企業

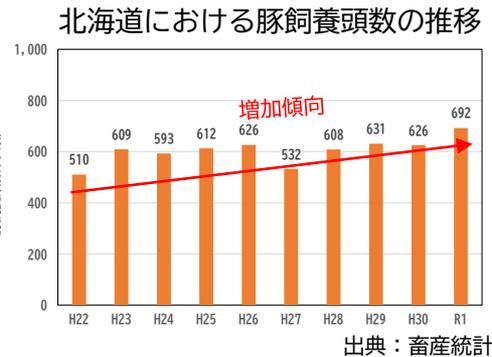
■地域の声(R3:広尾漁業協同組合)

・外港地区の整備により、港内の滞船が軽減され、荷役作業を効率的に行うことができるようになりました。近年は、大型の外来船も増えてきていることから、さらに効果を実感しています。

3. 事業の効果の発現状況

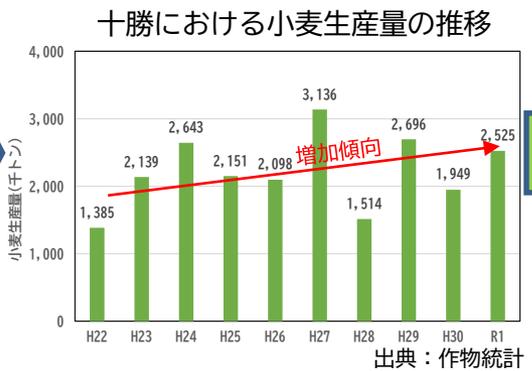
(2) 事業の効果の発現状況(食を通じた地域振興及び食料安定供給)

- 十勝港で水揚げされるイワシは、飼料原料や有機肥料となる魚粉及び飼料添加物となる魚油の製造に用いられており、これらを使用した農産物や豚は、良好な生育が図られている。
- 十勝港外港地区の整備により、十勝産のブランド豚やスイーツなどの食を通じた地域振興が図られるとともに、全国1位の生産量を誇る小麦などの安定供給を支えている。



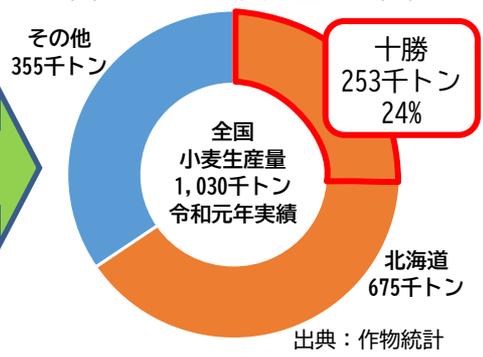
道内の畜産業を支援

肥料原料



十勝地域の農業を支援

全国における小麦生産量の内訳



■ 地域の声 (R3: 水産加工企業)
 ・滞船解消により水揚げされるイワシの鮮度が向上し、魚油の品質も向上しました。これにより、広尾産の魚油は高値で取引されております。

3. 事業の効果の発現状況

(3) 事業の投資効果(総事業費・事業期間の変更)

- 1)防波堤(東):利用者との調整の結果、発生土砂の処分方法を変更したため、事業費7百万円増。
- 2)泊地(-2m)(防波堤撤去):利用者との調整の結果、防波堤を撤去せずに、現状のまま利用を継続することしたため、事業費50百万円減。

	前回評価(H26)	今回評価(R3)	増減
総事業費	96.4億円	96.0億円	0.4億円減
事業期間	平成9年度～平成28年度	平成9年度～平成28年度	なし

施設名	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
防波堤(東)	[黒線]							
泊地(-2m)(防波堤撤去)	[赤線]							[赤線+X]

前回評価
 今回評価



3. 事業の効果の発現状況

(4) 費用対効果の算定結果

○プロジェクトの投資効果

$$\begin{aligned} \text{費用便益比(B/C)} &= \frac{\text{耐用期間(50年)のターミナル整備効果}}{\text{建設費+耐用期間(50年)の管理運営費}} \\ &= \frac{243.5\text{億円}}{214.2\text{億円}} = 1.1 \end{aligned}$$

4. 費用対効果分析の要因の変化

(1) 事業の投資効果(費用便益分析 前回評価との比較)

		前回評価 (H26再評価)	今回評価 (R3事後評価)	備考 (前回評価からの主な変更点)
総事業費(億円)		96	96	
事業期間		H9年度～H28年度	H9年度～H28年度	
需要 予測	利用小型船隻数	233隻	139隻	利用需要予測の見直しによる減
	避難船舶隻数	—	1隻 / 年	避難実態を踏まえた追加
総費用(C)		(123億円)	214億円	基準年度変更による増
総便益(B)		(146億円)	244億円	基準年度変更による増
費用便益比(B/C)		(1.2)	1.1	

※前回評価(H26再評価)は総括審議案件であったため、総費用、総便益、費用便益比の()内の数字 はH23再評価 の値を示す。

5. 今後の事後評価の必要性等

(1) 今後の事後評価及び改善措置の必要性

本事業の実施により、水産活動の効率化及び安全性向上など、当初の目的が達成されており、費用対効果の投資効果も確保されていることから、本事業は適切な事業であったと考えます。

よって、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものと考えますが、引き続き利用状況の把握に努めて参りたいと考えています。

(2) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

本事業評価を踏まえ、同種事業の計画・調査のあり方等について、見直しを必要とする項目はないものと考えます。

目的としている事業の効果が発現しており、費用対効果等の投資効果も確保されていることから、本案を事後評価結果の案としてお諮りいたします。